

障害福祉関係ニュース

(障害福祉制度・施策関連情報)

2025(令和7)年度
6号(通算431号)
2025(令和7)年9月30日発行

本ニュースは、全社協 高年・障害福祉部に事務局をおく、セルフ協・身障協・全救協・厚生協・障連協の協議員・役員・構成団体、と都道府県・指定都市社協に電子メールでお送りします。

[発行] 全国社会福祉協議会 高年・障害福祉部
〒100-8980 東京都千代田区霞が関 3-3-2
新霞が関ビル内
TEL 03-3581-6502 FAX 03-3581-2428
(E-mail) z-shogai@shakyo.or.jp

◆◆◆…今号の掲載内容……………この目次は本文にジャンプします…◆◆◆

I. 関連情報 …………… 1

1. 【障害福祉制度・施策関連情報】 1

- (1) 【厚労省・内閣府】令和8年度予算概算要求関係資料を公表 1
- (2) 【厚労省】「障害者の地域生活支援も踏まえた障害者支援施設の在り方に関する議論のまとめ」が公表 2
- (3) 【厚労省】「第149回 社会保障審議会障害者部会」が開催 3
- (4) 【厚労省】障害福祉サービス等情報公表システム「経営情報」の報告が受付開始 3
- (5) 【厚労省・経産省】最低賃金の引き上げに関する支援の拡充 4
- (6) 【厚労省】「就労選択支援に関するQ&A」VOL.1が公表 5

2. 【関係団体からのお知らせ】 5

- (1) 【全社協・保健福祉広報協会】H.C.R. 2025 第52回国際福祉機器展&フォーラムが開催 5
- (2) 【SOMPO福祉財団】「2025年度NPO基盤強化資金助成」のご案内(応募締切:10月3日) 7

I. 関連情報

1. 【障害福祉制度・施策関連情報】

(1) 【厚労省・内閣府】令和8年度予算概算要求関係資料を公表

厚生労働省は8月29日(金)、令和8年度予算概算要求関係資料を公表しました。

障害保健福祉部予算概算要求については、予算額が2兆3,624億円(対前年度予算比+1,286億円)、うち障害福祉サービス関係費は1兆8,067億円(同+1,034億円)となりました。

なお、物価高騰対策、また令和6年度報酬改定による処遇改善分の3年目の対応については、予算編成過程で検討するとして今回の資料では詳細は示されていません。

社会・援護局(社会)予算概算要求では、生活困窮者自立支援、生活保護、福祉・介護人材確保対策、外国人介護人材の受入環境の整備、社会福祉連携推進法人などの関係予算が盛り込まれています。

内閣府における、障害者施策関連の要求(44ページ)では、障害者や事業者からの相談に適切な相談窓口につなぐ役割を担う「つなぐ窓口」や、障がいの有無を超えた交流をめざす「ともともフェスタ」、手話施策推進法に基づく「手話の日」の事業等が盛り込まれ、前年度よりも増額となっています。

概算要求の内容の詳細は、厚労省、内閣府ウェブサイトの資料をご参照ください。

[厚生労働省]

令和8年度厚生労働省所管予算概算要求関係

<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/26syokan/index.html>

> 令和8年度各部局の概算要求

<https://www.mhlw.go.jp/wp/yosan/yosan/26syokan/03.html>

[内閣府]

令和8年度厚生労働省所管予算概算要求の概要

<https://www.cao.go.jp/yosan/yosan.html>

(2)【厚労省】「障害者の地域生活支援も踏まえた障害者支援施設の在り方に関する議論のまとめ」が公表

9月24日(水)、今年度計4回開催された、「障害者の地域生活支援も踏まえた障害者支援施設の在り方に係る検討会」での議論のとりまとめが公表されました。

本検討会では、検討会委員や協力団体からの意見収集のほか、これまで厚労省が実施してきた入所施設の実態調査、施設・法人ヒアリングや当事者・家族ヒアリングを踏まえて、障害者支援施設の役割・機能の整理、次期報酬改定や障害福祉計画の基本指針の見直し等に向けた在り方等について検討が行われてきました。

障害者支援施設に求められる役割・機能、あるべき姿について、①利用者の意思・希望の尊重、②地域移行を支援する機能、③地域生活を支えるセーフティネット機能、④入所者への専門的支援や生活環境の4つのポイントにまとめられています。

また、今後の障害福祉計画の目標の基本的方向性として、施設待機者の考え方や把握については、自治体間でばらつきがあり、約半数の自治体が調査自体を実施していない現状にあることから、実態を把握している自治体の事例の共有、その他とりうる対応等について、引き続き検討していく必要があるとされています。加えて、次期障害福祉計画においても、地域移行者数や施設入所者数の削減の目標値設定は必要とされ、それ以外の目標(障害の程度や年齢に応じた目標等)の設定については、実態把握の方策を含めた対応が今後検討される予定です。

今後、第8期障害福祉計画(令和9～11年度)に向けた基本指針の目標等の在り方や、具体的な報酬等の在り方について、本検討会での議論のまとめを踏まえて社会保障審議会障害者部会において検討が進められます。

詳細は、下記をご確認ください。

[厚生労働省]

資料1 障害者支援施設の在り方に関するこれまでの議論のまとめ

<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/001567514.pdf>

資料2 施設の在り方検討会これまでの議論のまとめ概要

<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/001567515.pdf>

(3)【厚労省】「第149回 社会保障審議会障害者部会」が開催

社会保障審議会障害者部会の第149回が9月25日(木)に開催されました。

障害者部会では、「次期計画に向けた基本指針等の見直し」と「地域差・指定の在り方」について並行して検討を行い、秋頃に方向性を提示、年内のとりまとめをめざして議論が行われます。

第149回部会では、令和9～11年度が対象となる、第8期障害福祉計画及び障害児福祉計画に係る基本指針の見直しについて検討が行われました。厚労省から挙げられた基本指針見直しのポイントや、9月24日(水)に公表された「障害者の地域生活支援も踏まえた障害者支援施設の在り方に関する議論のまとめ」をもとに質疑や意見が交わされました。特に、「地域共生社会」をめざす上で、地域包括ケアシステムや重層的支援体制整備などをはじめとした、自治体における支援体制づくり等について、意見が交わされました。

障害者部会での議論の取りまとめに向けて、年内に4回ほどの開催が予定されており、次回は10/1(水)に開催予定です。YouTubeによる傍聴も可能ですので、ぜひご覧ください。資料は下記をご確認ください。

[厚労省]

社会保障審議会(障害者部会)

https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-hosho_126730.html

(4)【厚労省】障害福祉サービス等情報公表システム「経営情報」の報告が受付開始

「障害福祉サービス等事業者における経営情報の見える化」に関して、課長通知「障害福祉サービス等情報公表制度の施行について」が改正され、8月29日(金)より、障害福祉サービス等情報公表システムを用いて、事業者から都道府県知事等に対して「経営情報」の報告を行うこととなりました。

障害福祉サービス等事業者経営情報の報告は、原則、障害福祉サービス等事業所単位で行うものとされていますが、事業所ごとの会計区分を行っていないなどのやむを得ない場合については、法人単位で報告することも可能とされています。

経営情報の見える化の報告期限(障害福祉サービス等事業所から各都道府県等への報告期限)は、令和8年3月31日(火)とされており、4月以降に公表予定です。具体的な対応について、今後、各事業所には自治体から関係の周知が行われる見込みとなっています。

[参考資料]

①「障害福祉サービス等情報公表制度の施行について」

<https://www.mhlw.go.jp/content/001552994.pdf>

②「障害福祉サービス等事業者における経営情報の見える化」に係る都道府県等・障害福祉サービス等事業者向け説明会の動画及び資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_60356.html

③障害福祉サービス等情報公表システム関係連絡版(システム操作マニュアル、記入要領、ヘルプデスク等の掲載場所)

<都道府県等向け>

<https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/shofukuinfopub/>

<障害福祉サービス等事業者向けページ>

<https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/shofukuinfopub/jigyo/>

④障害福祉サービス等情報公表システムヘルプデスク

<都道府県等向けお問い合わせフォーム>

<https://www.int.wam.go.jp/sec/opndom/wamappl/ssinq.nsf/flnquiry?Open>

<障害福祉サービス等事業者向けお問い合わせフォーム>

<https://www.int.wam.go.jp/sec/opndom/wamappl/jssinq.nsf/flnquiry?Open>

(5)【厚労省・経産省】最低賃金の引き上げに関する支援の拡充

7月の中央最低賃金審議会にて取りまとめられた「地域別最低賃金額改定の目安」を受け、すべての都道府県の地方最低賃金審議会にて令和7年度最低賃金に関する答申が行われました。その結果、目安を大幅に上回り、全国加重平均の引上げ額は過去最大の66円となり、全国加重平均の改定最低賃金額は1,121円となりました。地域別の答申等は以下のURLからご参照ください。

[厚生労働省]

令和7年度地域別最低賃金 答申状況

<https://www.mhlw.go.jp/content/11302000/001557056.pdf>

地域別最低賃金の改正手続の流れ

<https://www.mhlw.go.jp/content/11302000/001136127.pdf>

こうした状況を受けて、国では最低賃金引上げに対応する中小企業・小規模事業者に対する当面の措置として、助成金・補助金の対象拡大、要件緩和等の措置が講じられています。特に生産性向上に関する支援策の周知がありましたので、活用をご検討ください。

「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」においては、最低賃金の引上げに対応する中小企業・小規模事業者に対し、当面の措置として、「業務改善助成金」(厚労省)、「ものづくり補助金」(経産省)、「IT導入補助金」(経産省)について、対象の拡大、要件緩和等の措置を講ずることとされています。詳細は、以下資料をご確認ください。

[「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」の一環としての最低賃金の引上げに関する支援の拡充]

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/saiteichingin/siryou.pdf

また、上記に加えて、厚生労働省・中小企業庁より、既存施策などをまとめたパンフレットが9月9日(火)に公表されましたので、添付資料をご確認ください。

[支援施策パンフレット(厚生労働省、中小企業庁)]

<https://www.mhlw.go.jp/content/001558966.pdf>

[最低賃金引上げに向けた経済産業省の中小・小規模企業への支援策]

<https://www.meti.go.jp/press/2025/09/20250909001/20250909001-1.pdf>

(6)【厚生労働省】「就労選択支援に関するQ&A」VOL.1が公表

厚生労働省は、令和7年9月5日(金)に「就労選択支援に関するQ&A」を公表しました。

「指定就労選択支援事業所の設備について、他の事業所の設備と兼用することは可能か」(問1)については、まず指定権者が就労選択支援の主旨に鑑み適切なアセスメント環境を確保できているかについて確認する必要があるとしています。そのうえで、訓練・作業室について解釈通知では、適当な広さ又は数の設備を確保しなければならないが、運営に支障がない場合は他の事業所等の設備等を使用できると規定しており、何㎡必要である等の具体的な面積の基準までは明示していない回答内容となっています。

詳細は下記および添付資料をご確認ください。

[厚生労働省]

就労選択支援について

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_56733.html

★就労選択支援に関するQ&A VOL.1

<https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/001557781.pdf>

2.【関係団体からのお知らせ】

(1)【全社協・保健福祉広報協会】H.C.R.2025 第52回国際福祉機器展&フォーラムが開催

全社協と(一財)保健福祉広報協会が主催する「H.C.R.2025 第52回国際福祉機器展&フォーラム」(以下、H.C.R.2025)は、10月8日(水曜)から10日(金曜)までの3日間、東京ビッグサイト西・南展示ホールで開催されます。

リアル展に先立ち、9月1日からはWeb展「H.C.R.Web2025」がスタート。リアル展への入場登録のほか、1,000点を超える最新の福祉機器情報が検索できます。さらに、出展企業のブース位置を会場マップ上で確認、気になる機器のお気に入り登録など、リアル展をより快適に過ごせる便利な機能が充実しています。リアル展に来場できない方には、会場の様子を連日ライブ配信でお届けする映像コンテンツも用意されています。

国内外414社が出展するリアル展には、最新の福祉機器が一堂に会します。とくに移動支援のモビリティが多様化し、機能が進化しているのが特徴のひとつです。また、最新のAI機能を採り入れた機器が数多く展示されます。

さらには、大阪万博で話題を呼んだ「O-MU-TSU WORLD EXPO2025」で公開されたクール&モダン、かつオリジナルデザインのおむつ展示や国内の主要おむつメーカーが一堂に会した特別展示も注目です。

<“学び”と“発見”に繋がる多彩なフォーラム>(一部を抜粋してご紹介)

■2040年を見据えて介護保険の持続可能性を考える国際シンポジウム(10月9日/木)

介護保険を導入している日本とドイツ。高齢化が進行し人材確保、財源確保など共通の課題を抱えるなかで、ドイツからも講師を迎え、制度の持続可能性や2040年問題への対応策を考えます。

【参加費:1,000円】

■専門職向け福祉機器の利活用スキルアップ講座

昨年延べ 1,200 名が参加した専門職向けセミナー。介護支援専門員や介護職、OT、PT、看護師など専門職の実践に役立つ福祉機器の利活用を実演します。

【参加費：2,500 円(専用テキスト付)】

■防災福祉の最前線を知るセミナー(10月10日/金)

大災害への備えや発災時の動き、避難所運営のあり方等について、イタリア式の被災者支援の解説も交えながら、福祉的側面を中心に紹介します。

■ふくしの魅力発見ゾーン

高校生や専門学校生、大学生などの若年層向けに、福祉現場や業界で働く人の魅力を伝える企画。福祉現場で働く若者の姿をエピソードタワーと映像で紹介。さらに、タワーに登場する職員から“ナマ”の声を直接聞けるテーブルトークなど、クリエイティブなふくしの仕事の魅力を体感いただきます。

■【新企画】福祉機器ランウェイショー

「彩-Color your life-」

“人生を彩る福祉機器”をコンセプトに、最新のモビリティ(車いす等)とともにオリジナル衣装を身にまとったモデル 10 名によるランウェイを行い、会場を華やかに盛り上げます。

■エンジョイアクティブゾーン

障害者サッカー(電動車椅子サッカー、ブラインドサッカー、デフサッカー、アンプティサッカー)、モルック、バリアフリーe-Sports の体験会を実施します。

■【新企画】社会福祉学生ヒーローズ in H.C.R.2025【法人振興部 TEL.03-3581-7819】

これまでの「社会福祉学生ヒーローズ賞」受賞団体と、実践動画を公開した学生団体がH.C.R.2025に登場！

高校や大学、専門学校の団体やサークルで福祉の魅力を伝える創意工夫あふれる学生による活動を表彰する「社会福祉学生ヒーローズ賞」は、これまで「社会福祉HERO'S」イベント当日に合わせて授賞式を行ってきました。この賞をより多くの学生・生徒に知ってもらえるよう、学生たちも多く見学する国際福祉機器展と提携して、学生・生徒3団体それぞれによる実践プレゼンを新たに企画しました。

発表や交流などを通して、学生たち自身が社会課題に真剣に取り組むことの楽しさを伝える企画となっています。

【登壇校】長野県上田千曲高等学校(ヒーローズ賞2023受賞団体)

大分県楊志館高等学校(ヒーローズ賞2024受賞団体)

京都府龍谷大学

【日時】2025年10月9日(木曜)13時から14時

【会場】東京ビッグサイト 西展示ホール1階 特設ステージ

H.C.R.2025 には入場のご登録が必要です。イベントの詳細、申し込み方法等は以下の公式サイトをご覧ください。

H.C.R.2025—開催概要—

○リアル展「H.C.R.2025 第52回国際福祉機器展&フォーラム」

2025年10月8日(水)～10日(金)

10:00～17:00(最終日のみ16:00まで)

「東京ビッグサイト」西・南展示ホール

○Web展「H.C.R.Web2025」

2025年9月1日(月)～11月7日(金)

[H.C.R.2025 ホームページ]

<https://hcr.or.jp/>

(2)【SOMPO 福祉財団】「2025年度 NPO 基盤強化資金助成」のご案内(応募締切:10月3日)

公益財団法人 SOMPO 福祉財団では、福祉および文化の向上に資することを目的に、主として障害児・者、高齢者などを対象として活動する NPO の支援、社会福祉の学術文献表彰、学術研究・文化活動の助成などを実施しています。

本助成では、①組織および事業活動の強化資金助成、②認定 NPO 法人取得資金助成の2つのプログラムを募集しています。詳細は、下記およびホームページをご確認ください。

①組織および事業活動の強化資金助成

NPO の基盤強化となる組織の強化と事業活動の強化に必要な資金を助成

【助成対象団体】社会福祉に関する活動を行う特定非営利活動法人・社会福祉法人

【助成対象地域】西日本地区に所在する団体(滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県・福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県)

【助成金額】1 団体あたり上限 70 万円(総額 1,000 万円を予定)

②認定 NPO 法人取得資金助成

地域の中核となり、持続的に活動する質の高い NPO 法人づくりを支援し、認定 NPO 法人の取得に必要な資金を助成

【助成対象団体】社会福祉分野で活動し、認定 NPO 法人の取得を計画している特定非営利活動法人

【助成対象地域】日本全国

【助成金額】1 団体 30 万円(総額 300 万円を予定)

①②ともに

【募集期間】2025年9月1日(月)～10月3日(金)17:00

【詳細】<https://www.sompo-wf.org/>

【問合せ先】公益財団法人 SOMPO 福祉財団 TEL:03-3349-9570